

## 「事業承継」について

～ 経営者の年齢が 60 歳以上の企業が約 5 割～

### はじめに

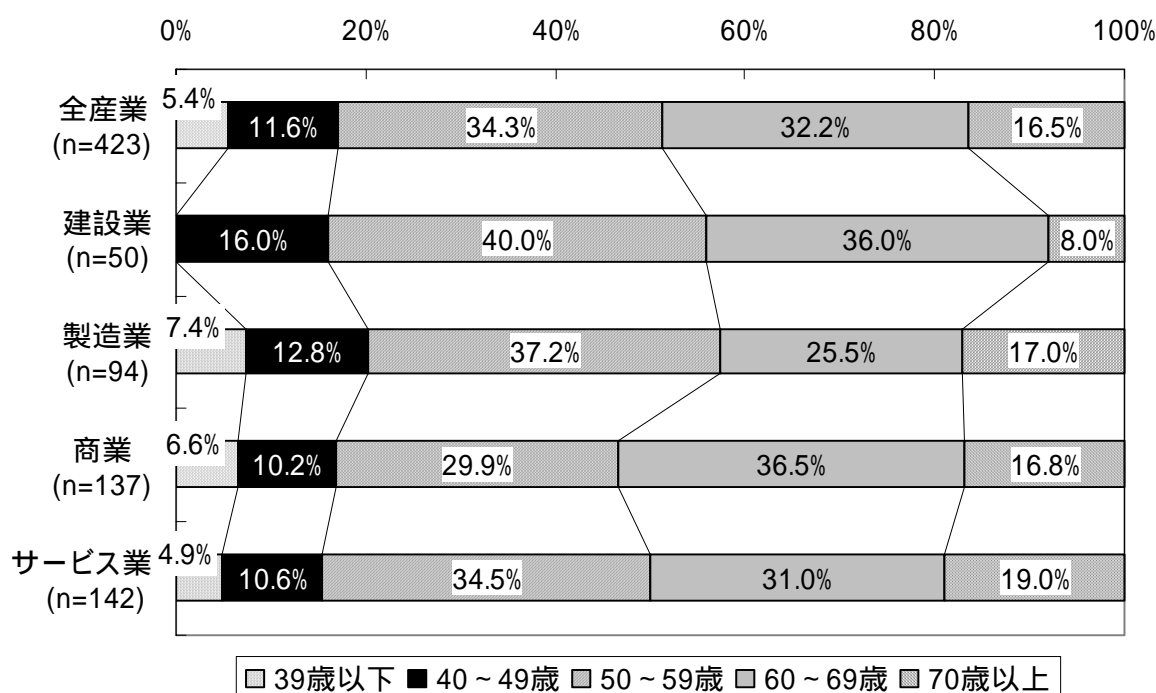
中小企業白書によると、近年、全国の企業の開業率は上昇に転じたが、廃業率は 01 年～04 年の期間、企業数ベースで年平均 6.1%と過去最高の水準となっている。廃業率の上昇は、中小企業における「事業主の高齢化による引退」が大きな原因の 1 つと考えられている。県内でも中小企業数の割合が高く事業所数は年々減少しており、経営者の高齢化が進む中で、事業承継を円滑に行うことは「雇用の確保」という面からも大きな課題になっている。そこで、県下の企業における事業承継について調査・分析を行った。

### 貴社の経営者の年齢について

全産業では「50～59 歳」の 34.3%が最も多く、次いで「60～69 歳」が 32.2%となり、「70 歳以上」は 16.5%であった。60 歳以上の経営者が 5 割近くを占めている。

産業別にみると、全ての産業で「50～59 歳」「60～69 歳」が多く、この 2 つを合わせると 6 割を超えている。「70 歳以上」は建設業の 8.0%を除き、16%～19%であった。

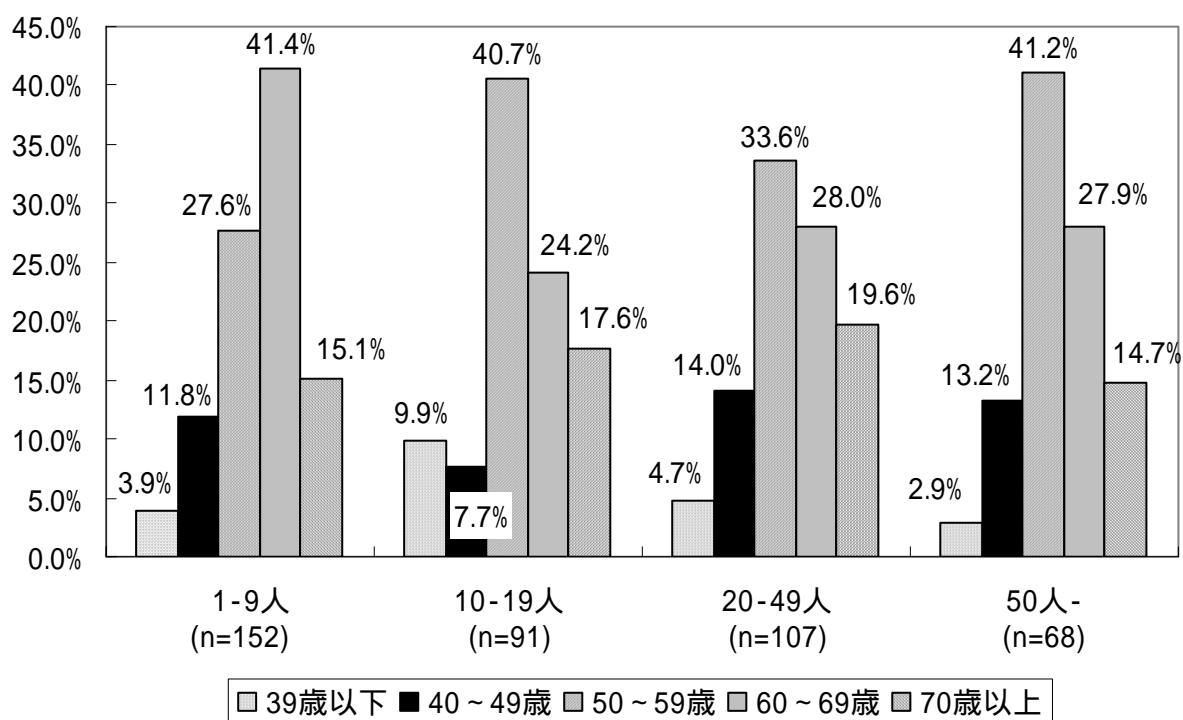
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
39歳以下	23	0	7	9	7
40～49歳	49	8	12	14	15
50～59歳	145	20	35	41	49
60～69歳	136	18	24	50	44
70歳以上	70	4	16	23	27
合計	423	50	94	137	142



**経営者の年齢を会社の従業員数別にみると、**

「1～9人」の区分では「60～69歳」が4割を超えている。「70歳以上」と合わせると56.5%となり、小規模企業の経営者の高齢化が進んでいる。それ以外の区分では全て「50～59歳」が最も多く、次いで「60～69歳」「70歳以上」の順になった。

	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
1-9人	6	18	42	63	23	152
10-19人	9	7	37	22	16	91
20-49人	5	15	36	30	21	107
50人-	2	9	28	19	10	68



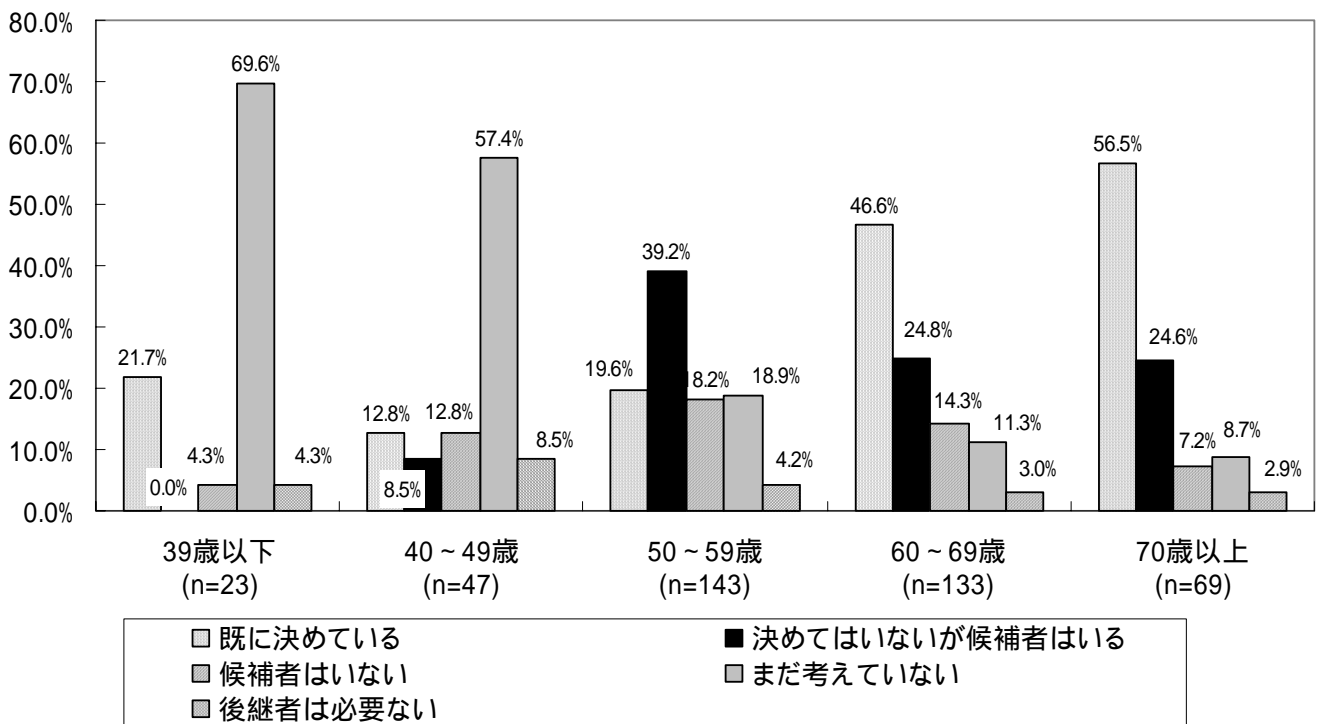
## 後継者について

経営者の年齢別にみると、「60～69歳」「70歳以上」では「後継者を既に決めている」の割合が5割ほどあり、次に「決めてはいないが候補者がいる」が多かった。

しかし、「60～69歳」で「候補者はいない」14.3%、「まだ考えていない」11.3%となっており、「70歳以上」でも「候補者はいない」7.2%、「まだ考えていない」8.7%との回答であった。

「50～59歳」では「決めてはいないが候補者はいる」が4割で最も多く、経営者の年齢が若くなるほど、後継者について「まだ考えていない」とする回答が多くなっている。

	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
既に決めている	5	6	28	62	39
決めてはいないが候補者はいる	0	4	56	33	17
候補者はいない	1	6	26	19	5
まだ考えていない	16	27	27	15	6
後継者は必要ない	1	4	6	4	2
合計	23	47	143	133	69

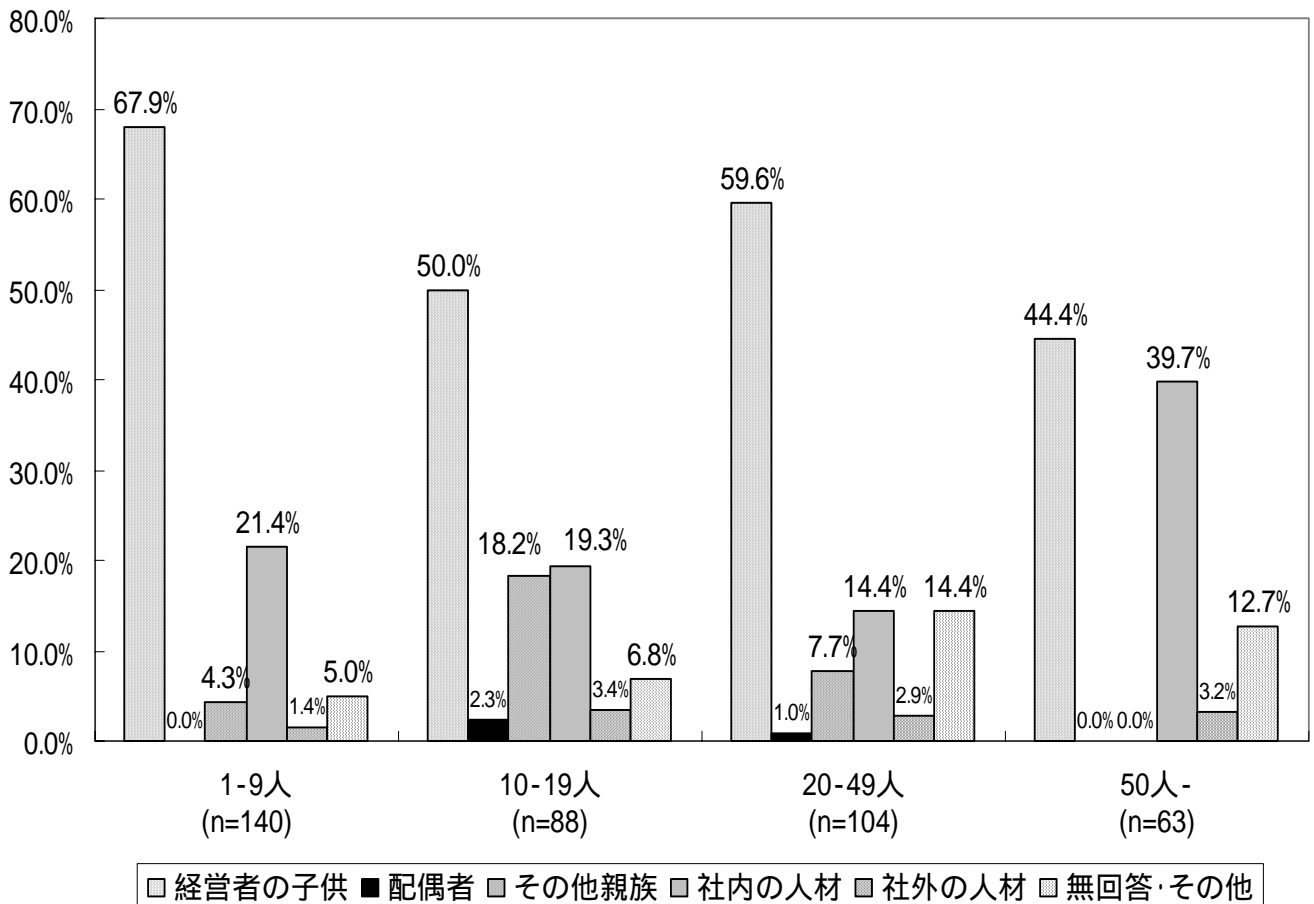


### 後継者として希望する人材について

会社の従業員数別にみると、「49 人以下」の区分では全て「経営者の子供」とする回答が 5 割を上回っており、次いで「社内の人材」が多かった。

「50 人以上」の区分では、「経営者の子供」が 44.4%と最も多いが、次いで「社内の人材」が 39.7%となっており、その差は縮小している。従業員数の多い会社では後継者として「社内の人材」を希望している割合が高くなっている。

	経営者の子供	配偶者	その他親族	社内の人材	社外の人材	無回答・その他	合計
1-9人	95	0	6	30	2	7	140
10-19人	44	2	16	17	3	6	88
20-49人	62	1	8	15	3	15	104
50人-	28	0	0	25	2	8	63



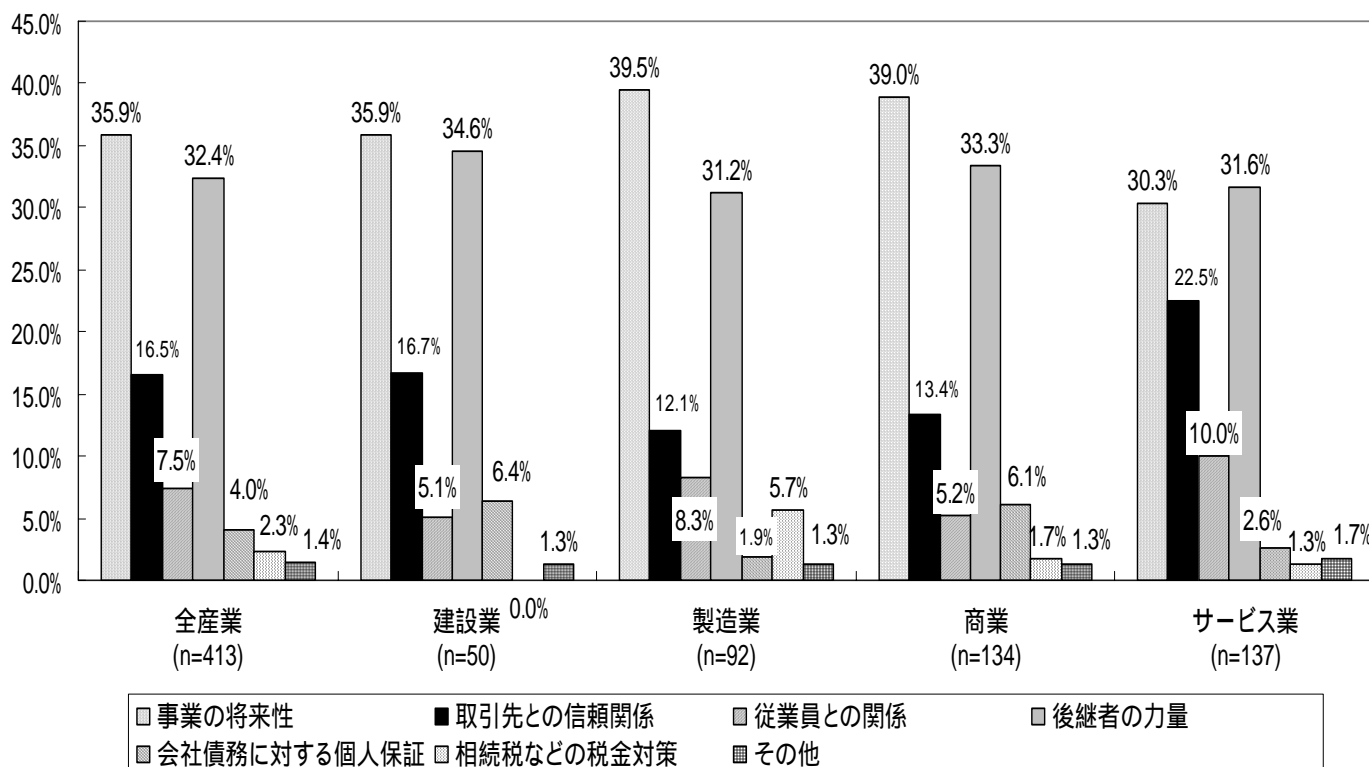
**事業承継を行う場合、とくに重要と考える事について【2つまで回答可】**

全産業では「事業の将来性」の35.9%が最も多く、次いで「後継者の力量」が32.4%、「取引先との信頼関係」が16.5%の順となり、「会社債務に対する個人保証」「相続税などの税金対策」という回答は少なかった。

産業別にみると、サービス業を除き「事業の将来性」「後継者の力量」「取引先との信頼関係」の順で回答が多く、サービス業では「後継者の力量」がわずかながら「事業の将来性」を上回った。

全体的には、「事業の将来性」「後継者の力量」が重要視されている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
事業の将来性	250	28	62	90	70
取引先との信頼関係	115	13	19	31	52
従業員との関係	52	4	13	12	23
後継者の力量	226	27	49	77	73
会社債務に対する個人保証	28	5	3	14	6
相続税などの税金対策	16	0	9	4	3
その他	10	1	2	3	4
回答企業数	413	50	92	134	137

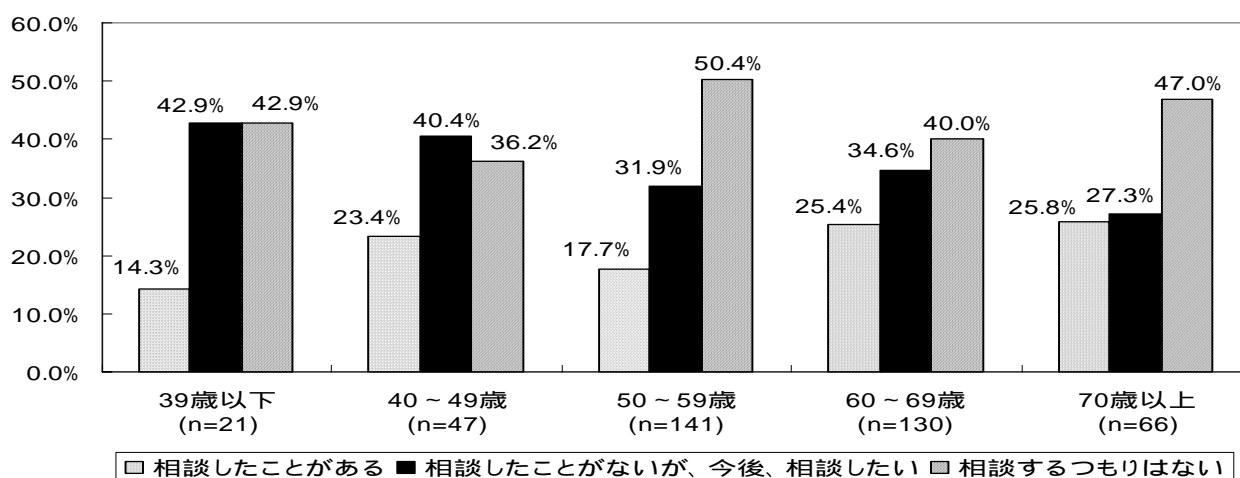


### 事業承継に関する専門家との相談について

経営者の年齢別にみると「50歳以上」では全て「相談するつもりはない」が最も多く、次いで「相談したことがないが、今後、相談したい」が多かった。

「39歳以下」では「今後、相談したい」と「相談するつもりはない」がともに42.9%となり、「40～49歳」では「今後、相談したい」が「相談するつもりはない」を上回った。

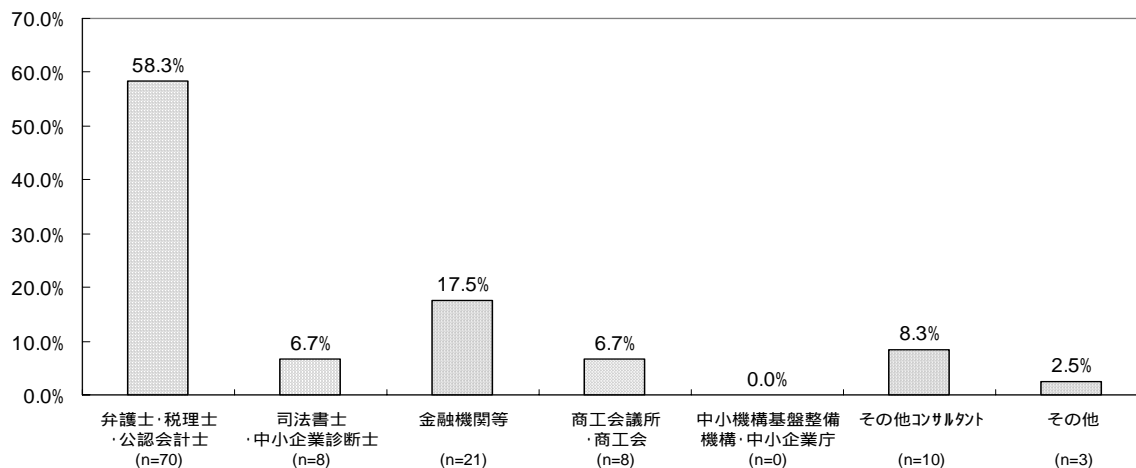
	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
相談したことがある	3	11	25	33	17
相談したことがないが、今後、相談したい	9	19	45	45	18
相談するつもりはない	9	17	71	52	31
合計	21	47	141	130	66



### どのような専門家と相談しましたか。( の問いで「専門家と相談したことがある」と回答した会社からの回答)【複数回答可】

「弁護士・税理士・公認会計士」に相談が5割を超えており、事業承継に関して税金や相続面についての専門知識を求めていることが見受けられる。

次いで、「金融機関等」が17.5%と多く、「その他コンサルタント」8.3%、「司法書士等」「商工会議所等」6.7%という順であった。

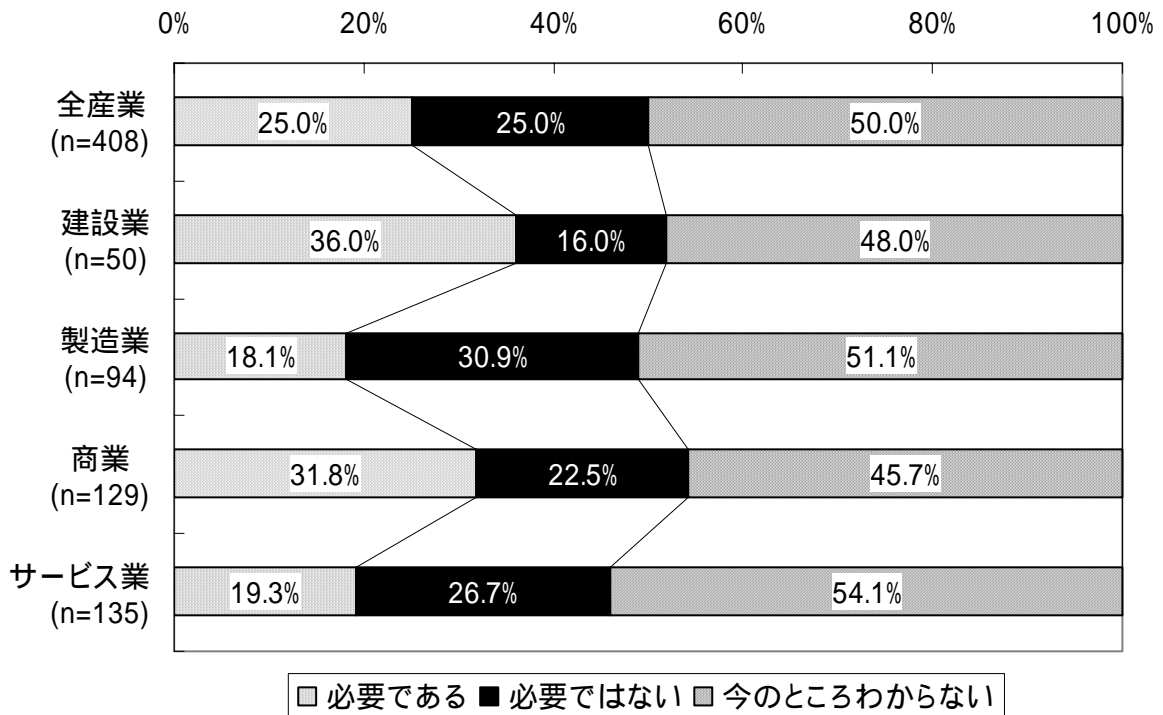


**事業承継における公的機関の支援策の必要性について**

全産業では「必要である」と「必要ではない」が 25.0%で同じ割合となり、「今のところわからない」が5割であった。

産業別にみると、建設業、商業では「必要である」の回答の割合が「必要ではない」を上回ったが、逆に製造業、サービス業では「必要ではない」の回答の割合が「必要である」を上回った。

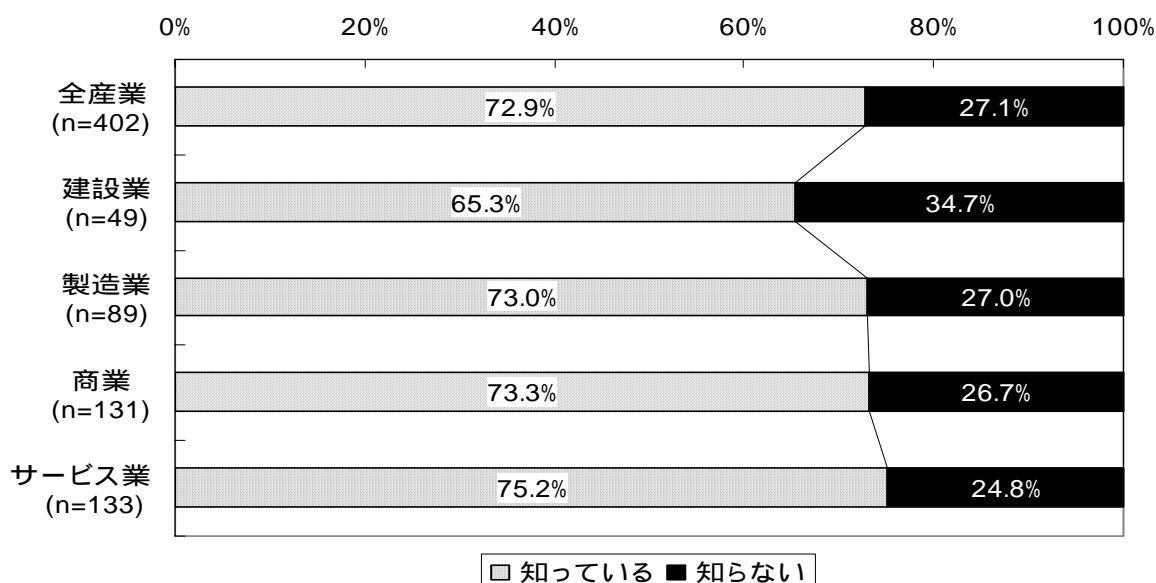
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
必要である	102	18	17	41	26
必要ではない	102	8	29	29	36
今のところわからない	204	24	48	59	73
合計	408	50	94	129	135



## 事業承継でM&Aを活用することについて

全産業では「知っている」が7割を超えており、「知らない」を大きく上回っている。産業別にみても、全ての産業で「知っている」が7割ほどあり、「知らない」を上回っている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
知っている	293	32	65	96	100
知らない	109	17	24	35	33
合計	402	49	89	131	133



## おわりに

01年～04年の期間、和歌山県内における廃業率は5.3%で開業率3.5%を大きく上回っている。総務省<事業所・企業統計調査>によれば、県内の事業所数は46,474社(01年)から43,242社(04年)へと大きく減少している。経営者の高齢化に伴う引退により、事業は順調であっても後継者不在のため廃業に追い込まれることがあり、中小企業における事業承継の円滑化は喫緊の課題になっている。

今回の調査では、経営者の年齢が60歳以上の企業が約5割を占めている。そのうち後継者が決まっていない企業は「60～69歳」で25.6%、「70歳以上」では15.9%であった。これらの企業は、事業承継についての検討が急がれる。

また、事業承継に関して専門家との相談については「相談したことがないが、今後、相談したい」と専門家との相談を必要と感じている回答が33.6%であった。一方で、事業承継における公的機関の支援について「必要である」が25.0%となり、特定の民間業者だけではなく公的機関の支援が求められている。

今後、経営者の高齢化がさらに進むものと考えられるが、円滑な事業承継を行うためには、自社の状況を把握し、事業承継についての事前の取り組みを十分に行い、後継者の決定とともに、経営者としての教育を早くから実施していく必要があると思われる。